

平成30年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施報告書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	岡山大学
(インドネシア)側拠点機関：	インドネシア教育大学
(ラオス)側拠点機関：	バンクーン教員養成大学
(モンゴル)側拠点機関：	国立モンゴル大学
(ミャンマー)側拠点機関：	ザガイン教育大学
(韓国)側拠点機関：	チョンジュ教育大学
(中国)側拠点機関：	香港中文大学

2. 研究交流課題名

(和文)：ESD (持続可能な開発のための教育) の教師教育推進に向けた国際研究拠点の構築

(英文)：Formation of International Center of Excellence to Promote Teacher Education on ESD

研究交流課題に係るウェブサイト：<http://ceteesd.ed.okayama-u.ac.jp/>

3. 採択期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

(2年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：岡山大学

実施組織代表者(所属部局・職名・氏名)：学長・榎野博史

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹

協力機関：北海道教育大学、富山大学、愛知教育大学、京都女子大学、熊本大学

事務組織：グローバル・パートナーズ事務部国際企画課

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Indonesia University of Education

(和文) インドネシア教育大学

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Physics Education,

Faculty of Mathematics and Science Education, Head of Department,
Dadi RUSDIANA

協力機関：(英文) Surabaya State University, State University of Malang, Institute for
Education Quality Assurance
(和文) スラバヤ大学、マラン大学、教育の質保障研究所

(2) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) Bankeun Teacher College
(和文) バンクーン教員養成大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Science Education,
Head of Department, Sompong SIBOUALIPHA

協力機関：(英文) Savannakhet Teacher College, Pakse Teacher College, Salavan
Teacher College
(和文) サバンナケート教員養成大学、パクセ教員養成大学、サラバン教員養
成大学

(3) 国名：モンゴル

拠点機関：(英文) National University of Mongolia
(和文) 国立モンゴル大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Physics Education,
School of Arts and Sciences, Head of Department, Dulguun
JALGALSAIKHAN

協力機関：(英文) Institute of Teachers' Professional Development, Institute of
Educational Research
(和文) 教師職能開発研究所、国立教育研究所

(4) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) Sagaing University of Education
(和文) ザガイン教育大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Educational
Methodology, Head of Department, MAW San San

協力機関：(英文) Yangon University of Education, Ministry of Education(Department
of Teacher Education and Training)
(和文) ヤンゴン教育大学、教育省教師教育・訓練局

(5) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Cheongju National University of Education
(和文) チョンジュ教育大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Science Education,

Professor, LEE Sunkyung

協力機関：(英文) Korea National University of Education, Kongju National University,
Korea National Open University, Korea Research Institute for
Environment and Development

(和文) 韓国教育大学、コンジュ大学、韓国放送通信大学、韓国環境開発研究所

(6) 国名：中国

拠点機関：(英文) The Chinese University of Hong Kong

(和文) 香港中文大学

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：(英文) Faculty of Education, Professor,
CHEUNG Sin-pui

5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

ユネスコ主導による「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development、ESD)」は過去 10 年間の取り組みを終え、2015 年からはその一層の世界的普及をめざした「ESD に関するグローバル・アクション・プログラム」のもとで展開されている。この間、岡山大学は、ESD のユネスコチェア (アジアで唯一) ならびに国連大学認定 RCE (世界 149 ヶ所の ESD の地域拠点、岡山は世界最初の 7 か所の 1 つ) の主要機関として ESD の教師教育に取り組み、学部・大学院の教員養成において ESD 関連授業を開発してきた。また、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet、国内 24 大学) の主幹大学として教育委員会や学校と連携し、ESD の教員研修のプログラムを開発してきた。その成果は、岡山大学が主導する岡山 ESD プロジェクトが 2016 年 9 月に「ユネスコ/日本 ESD 賞」を国内で初めて受賞したことに表れている。

一方、ESD の教師教育機関国際ネットワーク (International Network of Teacher Education Institutions Associated with the UNESCO Chair on Reorienting Teacher Education to Address Sustainability、2014 年 11 月の第 8 回国際集会を岡山大学が主管) では、ESD による教師教育の成果を国内での普及にとどめることなく、国際的に普及させることが求められている。また、国際協力機構 (JICA) を中心とした国際教育協力の方面では、発展途上国の学校教育における ESD の導入とそのための教師教育への支援が求められている。こうした要請は、ESD の普及・発展には国際協働が不可欠であるという認識に基づくものである。

そこで本事業では、岡山大学及び国内協力機関が蓄積している ESD の教師教育の成果をもとに、既に交流のある東アジア (モンゴル、韓国、中国) と東南アジア (インドネシア、ラオス、ミャンマー) の教師教育の基幹大学と連携しながら、授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを共同で開発し、そのアジア・スタンダードを提案する。この共同研究を主軸にして、ESD の教師教育の中核的な研究交流拠点の確立、学術ネットワークの構築、及び次世代の研究者の育成をめざす。

5-2 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

① 共同研究

授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを継続的に開発・実践・評価する。平成 30 年度は、(1)前年度のプログラムの評価に基づき、プログラムの改良点を明確にする。その際、日本側拠点機関の研究者を中心に、日本側協力機関、海外拠点機関の研究者が連携協力する。そのために富山大学で開催する「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 4 回会議」(セミナー S-1)において打ち合わせを行う。(2)日本でのプログラムの改良・再実践・評価では、日本側の拠点機関と協力機関の研究者がそれぞれの機関で別個に進める。その際、海外拠点機関及び海外協力機関の研究者が日本で実習する。そのために「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 4 回会議」(セミナー S-1)において、プログラムの改良・再実践の実地を視察する。富山大学を実地とする。(3)海外の拠点機関と協力機関でのプログラムの改良・再実践・評価において、日本側拠点機関の研究者が現地で支援する。インドネシア側拠点機関であるインドネシア教育大学(平成 30 年 10 月 25~29 日、派遣人数 5 人)を現地とする。

② セミナー

共同研究の遂行に沿って、国際セミナーを開催する。これらの開催時に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムの講習会を開催する。平成 30 年度は、(1)日本での国際セミナー(富山大学で 1 回)を日本側拠点機関の研究者が企画・運営する。(2)海外での国際セミナー(インドネシア教育大学で 1 回)を日本側拠点機関と海外拠点機関の研究者が共同で企画・運営する。(3)若手研究者育成のためのセッションやプログラムを日本側拠点機関の研究者と岡山大学キャリア開発センターのスタッフが共同で企画・運営する。(4)協力機関の研究者はこれらの活動に参加・協力する。

③ 研究者交流

研究交流のフォーラムとしての「ESD Teacher Education in Asia Quarterly Report」を継続的に刊行する。研究成果や研究交流の進展状況についての情報を発信し、共同研究、セミナー、若手研究者の育成活動が円滑に進むようにする。特に若手研究者の育成活動については、上記の Quarterly Report において研究報告の機会を設けることによって達成する。日本側拠点機関の研究者と岡山大学大学院教育学研究科 ESD 協働推進室のスタッフが編集を担当する。

<学術的観点>

本事業の学術的観点の第 1 は、ESD の教師教育推進に向けた研究交流により、ESD の教師教育プログラムの国際的なスタンダードを世界で初めて開発し、提案できるという点である。ESD の教師教育機関国際ネットワーク(International Network of Teacher Education Institutions Associated with the UNESCO Chair on Reorienting Teacher Education to Address Sustainability)では、従来の教師教育プログラムは ESD の専門性の保証という点で課題があること、よってプログラムの構成や内容に関する基本的な枠組みが必要であることが指摘されている。本事業は、日本を含めたアジア 7 か国の研究拠点

機関が共同でプログラムを開発・実践・評価し、それをアジア・スタンダードとして提案することをめざしている。これは先進的で挑戦的な取り組みである。

そして第2に、研究交流により、日本のもつESDの教師教育の優れた成果を国際的に普及・還元できるという点である。ESDの推進は、元来、南アフリカ・ヨハネスブルクでの「持続可能な開発のための世界首脳会議」(2002年)において、日本政府が提案したことによって端を発する。そしてその後の日本のESDの教師教育は、日本の強みである授業研究(Lesson Study)を中核に据えて、卓越した成果を蓄積している。しかしその成果の共有は、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet、国内の24大学)の内にとどまり、国際的な普及・還元の方策は未だ定まっていない。そうした中で、本事業はESDの教師教育推進の国際連携を図ることによって、この状況の打開をめざしている。これは合時代的・社会的な取り組みである。

以上の学術的観点を踏まえ、平成30年度は、ESDの教師教育プログラムの国際的なスタンダードの作成をめざして、前年度に開発したプログラムの改良・再実践を参加各国の拠点機関と協力機関において進める。改良・再実践のプロセスでは、海外6カ国の拠点機関と協力機関の研究者11名が日本側協力機関の富山大学において日本のプログラムの開発・実践について実習する。一方、日本側拠点機関の研究者5人がインドネシア側拠点機関のインドネシア教育大学においてプログラムの改良・再実践を支援する。このようにして日本のもつESDの教師教育の優れた成果を国際的に普及・還元させる。

<若手研究者育成>

① 「若手研究者トレーニング・プログラム」の開発・実施

セミナー開催時に、若手研究者の育成のための「若手研究者トレーニング・プログラム(Research Training Program for Young Scholars)」を開発し、プログラムに基づく講習会を開催する。このプログラムは、ESDを研究する大学院生及び若手研究者を対象としたキャリア形成支援である。プログラムの目的は、「転移可能なスキル(Transferable Skills)」の育成であり、研究者倫理、研究の仕方(読解、論述、発表・刊行)、大学教員としての教え方、英語活用などを中身とする「アカデミック・パフォーマンス(Academic Performance)」と、情報機器の活用、自らのモチベーションを高める方法、組織構築の仕方、対人コミュニケーションの仕方などを中身とする「マネジメント・コンピテンシー(Management Competencies)」から構成される。前年度に試行した研究論文作成や研究計画書作成に関する指導講話を踏まえ、体系的なプログラムへと発展させる。

② 国際セミナーでの「若手研究者セッション」の開催

前年度同様に、セミナーの一部に「若手研究者セッション(Young Scholar Session)」を設ける。セッションの目的は、上記のアカデミック・パフォーマンスを実際の場面において育成することである。

<その他(社会貢献や独自の目的等)>

特になし。

6. 平成30年度研究交流成果

<研究協力体制の構築>

東アジア・東南アジア地域（中国、インドネシア、日本、ラオス、モンゴル、ミャンマー、韓国）の国内協力機関、海外拠点機関、及び海外協力機関の間で、学術面では、共同研究（研究課題名「授業研究を基盤としたESDの教師教育プログラムの共同開発」）、セミナー（日本で1回、インドネシアで1回開催）、及び研究者交流（研究者交流のフォーラムとしての「ESD Teacher Education in Asia Quarterly Report」の発刊）を行った。このうち、共同研究及びインドネシアでのセミナーでは、ユネスコ・バンコク事務所（アジア太平洋地域の教育分野を総括）のESD担当部門と連携し、日本側協力研究者としてカンボジア、フィリピン、タイのESDの教師教育に従事する研究者の参加を得た。

また、若手研究者育成の方面では、日本でのセミナー開催時に若手研究者を対象とした研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムを開催した。

これらの活動により、国内協力機関、海外拠点機関、及び海外協力機関の研究協力体制は、1年度目に比べて格段に強固なものとなった。東アジア・東南アジア地域におけるESDの教師教育の中核的な研究交流拠点の確立、学術ネットワークの構築、及び次世代の研究者の育成を進展させることができた。

一方、事業経費外として、平成30年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金（持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献するユネスコ活動の普及・発展のための交流・協力事業を、「SDGs ターゲット 4.7 の達成に向けた『ESD の教師教育のアジア太平洋スタンダード』の開発」と題するテーマで採択した。この事業では、本拠点事業に参加する機関に加えて、東南アジア地域からカンボジア、マレーシア、フィリピン、タイ、南アジア地域からブータン、ネパール、中央アジア地域からカザフスタン、そして太平洋地域からフィジー、ニュージーランドの教師教育機関の参加を得、本拠点事業で進めてきたESDの教師教育プログラムの共同開発の成果をもとに、プログラム開発の指針となる「ESD を実践する教育者・指導者に求められるコンピテンシー」のフレームワークを開発した。

<学術的観点>

① 共同研究

1年度目に続いて、授業研究を基盤としたESDの教員養成・教員研修プログラムを開発・実践・評価した。平成30年度は、(1)前年度のプログラムの評価に基づき、プログラムの改良点を明確にした。その際、日本側拠点機関の研究者を中心に、日本側協力機関、海外拠点機関の研究者が連携協力した。具体的には、日本側協力機関である富山大学で開催した「ESDの教師教育推進に向けたアジアネットワーク第4回会議」（セミナー S-1）において、参加機関のプログラム開発の1年度目の成果と改良点を共有し、2年度目の開発の方針を決定した。(2)日本でのプログラムの改良・再実践・評価では、日本側の拠点機関と協力機関の研究者がそれぞれの機関で別個に進めた。これに係り、上記のセミナーの際、海外拠点機関及び海外協力機関の研究者が富山大学のプログラムの改良・実践を実習した。(3)海外の拠点機関と協力機関でのプログラムの改良・再実践・評価において、日本側の拠点機関と協力機関の研究者が現地で支援した。具体的には、インドネシア側拠点機関であるインドネ

シア教育大学で開催した「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 5 回会議」(セミナー S-2) の際、同学のプログラムの改良・実践を支援した。

② セミナー

共同研究の遂行に沿って、国際セミナーを開催した。これらの開催時に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムの講習会を開催した。平成 30 年度は、(1)日本での国際セミナー(富山大学、平成 30 年 6 月 9-12 日)を日本側の拠点機関と協力機関の研究者が企画・運営した。(2)海外での国際セミナー(インドネシア教育大学、平成 30 年 10 月 26-29 日)を日本側拠点機関と海外拠点機関の研究者が共同で企画・運営した。このセミナーでは、ユネスコ・バンコク事務所(アジア太平洋地域の教育分野を総括)の ESD 担当部門と連携し、日本側協力者としてカンボジア、フィリピン、タイの ESD の教師教育に従事する研究者の参加を得た。(3)若手研究者育成のためのセッションやプログラムを日本側拠点機関の研究者が企画・運営した。(4)協力機関の研究者はこれらの活動に参加・協力した。

③ 研究者交流

研究交流のフォーラムとしての「ESD Teacher Education in Asia Quarterly Report」を継続的に刊行した。研究成果や研究交流の進展状況についての情報を発信し、共同研究、セミナー、若手研究者の育成活動を円滑化に努めた。日本側拠点機関の研究者と岡山大学大学院教育学研究科 ESD 協働推進室のスタッフが編集を担当した。

<若手研究者育成>

上記の第 1 回セミナーでは、若手研究者の育成のために、若手研究者セッションを設けた。また、セミナー中に若手研究者トレーニング・プログラムとしてワークショップを開催し、研究計画書や論文の作成に係る指導講話を行った(平成 30 年 6 月 10 日)。また、第 2 回セミナーでは、若手研究者の育成のために、若手研究者セッションを設けた。これらの活動により、若手研究者の「アカデミック・パフォーマンス」の育成という目標は一部達成できたが、「マネジメント・コンピテンシー」の育成という目標は達成できなかった。

<その他(社会貢献や独自の目的等)>

特になし。

<今後の課題・問題点>

① 共同研究

平成 30 年度は、本拠点事業で進めてきた ESD の教師教育プログラムの共同開発の成果をもとに、プログラム開発の指針となる「ESD を実践する教育者・指導者に求められるコンピテンシー」のフレームワークを開発できた。平成 31 年度(最終年度)は、このフレームワークに沿って、これまでに開発した ESD の教師教育プログラムを改良・再実践・評価し、プログラムが備えるべき要件を抽出する。これを整理し、「ESD の教師教育のアジア・スタンダード」として最終的に提案する。

② セミナー

海外拠点機関で開催したセミナー（1年度目：国立モンゴル大学、2年度目：インドネシア教育大学）では、本拠点事業の参加研究者に加えて、開催国の多数の国内研究者の参加を得た。ESDの研究発表がなされ、事業の参加研究者との交流が促進された。本拠点事業による研究成果を開催国に普及・還元できた。平成31年度（最終年度）は、ミャンマーでセミナーを開催し、上記同様に研究成果を開催国に普及・還元する。また、日本側拠点機関（岡山大学）が独自に開催する国際研究集会（ESD教師教育世界大会、令和元年11月22-25日）に合わせて、本事業の最後のセミナーを開催し、普及・還元をより確実なものにする。

③ 若手研究者を対象としたセミナー

1、2年度目の若手研究者トレーニング・プログラムでは、若手研究者の「アカデミック・パフォーマンス」の育成という目標は一部達成できたが、「マネジメント・コンピテンシー」の育成という目標は達成できなかった。平成31年度は、これらの目標に沿ったプログラムを完成させることが求められる。

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成29年度	研究終了年度	平成31年度
共同研究課題名	(和文) 授業研究を基盤としたESDの教師教育プログラムの共同開発 (英文) Joint Research on Development of ESD Teacher Education Program Based on Lesson Study				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 岡山大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹・1-1 (英文) Graduate School of Education, Okayama University, Professor, FUJII Hiroki, 1-1				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) Indonesia: Department of Physics Education, Faculty of Mathematics and Science Education, Indonesia University of Education, Head of Department, Dadi RUSDIANA, 2-1 Laos: Department of Science Education, Bankeun Teacher College, Head of Department, Sompong SIBOUALIPHA, 3-1 Mongolia: Department of Physics Education, School of Arts and Sciences, National University of Mongolia, Head of Department, Dulguun JALGALSAIKHAN, 4-1 Myanmar: Department of Educational Methodology, Sagaing University of Education, Head of Department, MAW San San, 5-1 Korea: Department of Science Education, Cheongju National University of Education, Professor, LEE Sunkyung, 6-1 China: Faculty of Education, The Chinese University of Hong Kong, Professor, CHEUNG Sin-pui, 7-1				

<p>30年度の 研究交流活動</p>	<p>① プログラムの改良点の明確化 授業研究を基盤とした ESD の教員養成・教員研修プログラムを継続的に開発・実践・評価した。前年度のプログラムの評価に基づき、プログラムの改良点を明確にした。</p> <p>② プログラムの改良、再実践、評価 プログラムを改良した。参加各国において 6 月から 10 か月間、教員養成段階の学生や現職教員を対象にプログラムを再実践した。</p> <p>上記①、②について、普段はメールベースでやりとりを進めた。また、日本で開催する「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 4 回会議」(セミナー S-1)、インドネシアで開催する「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 5 回会議」(セミナー S-2) において、対面の会議を行った。</p> <p>さらに上記②について、海外拠点機関及び海外協力機関の研究者が日本側協力機関である富山大学において実習した。具体的には、「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 4 回会議」(セミナー S-1) の際、プログラムの改良・実践の実地を視察した。また、日本側拠点機関の研究者がインドネシア側拠点機関であるインドネシア教育大学を支援した。具体的には、「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 5 回会議」(セミナー S-2) の際、同学のプログラムの改良・実践を実地として支援した。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>ESD の教師教育プログラムの改良と再実践により、プログラムの目標と内容が具体化できた。これは平成 31 年度に取り組む、プログラムの最終的な改良・再実践・評価、プログラムが備えるべき要件の抽出、及び「ESD の教師教育のアジア・スタンダード」の提案につながるものであった。</p>

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第4回会議」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “The 4th Meeting of the Asian Network to Promote Teacher Education on ESD”
開催期間	平成30年6月9日～平成30年6月12日(4日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、富山、富山大学
	(英文) Japan, Toyama, University of Toyama
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 藤井浩樹・岡山大学大学院教育学研究科・教授・1-1
	(英文) FUJII Hiroki, Graduate School of Education, Okayama University, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号(※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

日本	A.	13/39
	B.	20
インドネシア	A.	2/14
	B.	
ラオス	A.	2/14
	B.	
モンゴル	A.	2/12
	B.	
ミャンマー	A.	2/14
	B.	
韓国	A.	2/12
	B.	
中国	A.	1/6
	B.	
合計 <人/人日>	A.	24/111
	B.	20

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14(=2人を7日間ずつ計14日間派遣する)のように記載してください。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>セミナー開催の目的は、参加各国の研究者が集まり、①拠点事業の共同研究の1年度目の成果を発表すること、②発表を踏まえ、2年度目に進める共同研究の具体的内容について議論することであった。また、若手研究者の育成のために、セミナーの一部に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムのワークショップを開催した。</p>		
セミナーの成果	<p>成果は、①参加各国の研究者がこれまでの研究成果を共有することにより、拠点事業の中軸となる共同研究の課題と展望を明確化できたこと、②若手研究者セッションならびに若手研究者トレーニング・プログラムを実施することにより、参加各国の研究者に対し、若手研究者の育成方策を提示できたこと。</p>		
セミナーの運営組織	<p>日本側コーディネーター（岡山大学大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹）と協力機関研究者（富山大学人間発達科学部・准教授・土井徹）が共同で運営した。岡山大学大学院教育学研究科 ESD 協働推進室のスタッフが運営を補助した。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 国内旅費、外国旅費、備品・消耗品購入 費等</p>	<p>金額 3,768,626 円</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ESD の教師教育推進に向けたアジアネットワーク第 5 回会議」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “The 5th Meeting of the Asian Network to Promote Teacher Education on ESD”
開催期間	平成 30 年 10 月 26 日 ～ 平成 30 年 10 月 29 日 (4 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) インドネシア、バンドン、インドネシア教育大学 (英文) Indonesia, Bandung, Indonesia University of Education
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 藤井浩樹・岡山大学大学院教育学研究科・教授・1-1 (英文) FUJII Hiroki, Graduate School of Education, Okayama University, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (※日本以 外での開催の場合)	(英文) Department of Physics Education, Faculty of Mathematics and Science Education, Indonesia University of Education, Head of Department, Dadi RUSDIANA, 2-1

参加者数

派遣 派遣元	セミナー開催国 (インドネシア)	
	A.	B.
日本	11 / 66	
インドネシア	7 / 28	
	30	
ラオス	2 / 10	
モンゴル	1 / 6	
ミャンマー	2 / 10	
韓国	2 / 12	
中国	0 / 0	
合計 <人/人日>	25 / 132	
	30	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2 / 14 (= 2 人を 7 日間ずつ計 14 日間派遣する) のように記載してください。

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>セミナー開催の目的は、参加各国の研究者が集まり、①拠点事業で実施する共同研究「授業研究を基盤とした ESD の教師教育プログラムの共同開発」の進捗状況について発表すること、②発表を通して、拠点事業による研究成果をインドネシア国内に発信することであった。また、若手研究者の育成のために、セミナーの一部に若手研究者セッションを設けた。</p> <p>なお、セミナーの一部として、期間中にインドネシア教育大学で開催された Mathematics, Science and Computer Science Education International Seminar (<i>MSCEIS</i>) 2018 において、本拠点事業の研究成果を発表した。</p>		
セミナーの成果	<p>成果は、①参加各国の研究者が共同研究の進捗状況を共有することにより、共同研究の修正点や今後の課題を明確化できたこと、②発信により、拠点事業による研究成果をインドネシアにおいて普及・還元できたことである。</p>		
セミナーの運営組織	<p>日本側コーディネーター（岡山大学大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹）とインドネシア側コーディネーター（インドネシア教育大学・物理教育学科長・Dadi RUSDIANA）が共同で運営した。岡山大学大学院教育学研究科 ESD 協働推進室とインドネシア教育大学物理教育学科のスタッフが運営を補助した。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費等	金額 1,830,874 円
	(インドネシア)側	内容 国内旅費、備品・消耗品購入費等	金額 合計 100,000 円相当

8. 平成30年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	国名	日本	インドネシア	ラオス	モンゴル	ミャンマー	韓国	中国	合計
日本	1	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	6/46 ()	()	()	()	()	()	6/46 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計		6/46 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	6/46 (0/0)
インドネシア	1	2/14 ()	()	()	()	()	()	()	2/14 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	2/14 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/14 (0/0)
ラオス	1	2/14 ()	()	()	()	()	()	()	2/14 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	(2/10)	()	()	()	()	0/0 (2/10)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	2/14 (0/0)	0/0 (2/10)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/14 (2/10)
モンゴル	1	2/12 ()	()	()	()	()	()	()	2/12 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	(1/6)	()	()	()	()	0/0 (1/6)
	計	2/12 (0/0)	0/0 (1/6)	0/0 (0/0)					2/12 (1/6)
ミャンマー	1	2/14 ()	()	()	()	()	()	()	2/14 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	(2/10)	()	()	()	()	0/0 (2/10)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	2/14 (0/0)	0/0 (2/10)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)			0/0 (0/0)	2/14 (2/10)
韓国	1	2/12 ()	()	()	()	()	()	()	2/12 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	(2/12)	()	()	()	()	0/0 (2/12)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	2/12 (0/0)	0/0 (2/12)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	2/12 (2/12)
中国	1	1/6 ()	()	()	()	()	()	()	1/6 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	1/6 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (0/0)
カンボジア (日本側参加研究者)	1	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	1/4 ()	()	()	()	()	()	1/4 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)
フィリピン (日本側参加研究者)	1	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	1/4 ()	()	()	()	()	()	1/4 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/4 (0/0)
タイ(日本側参加研究者)	1	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	3/12 ()	()	()	()	()	()	3/12 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	3/12 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/12 (0/0)
合計	1	11/72 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	11/72 (0/0)
	2	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	3	0/0 (0/0)	11/66 (7/38)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	11/66 (7/38)
	4	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
	計	11/72 (0/0)	11/66 (7/38)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	22/138 (7/38)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

8-2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
13 / 39 (1 / 2)	0 / 0 (7 / 19)	0 / 0 (2 / 8)	0 / 0 (1 / 2)	13 / 39 (11 / 31)

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	761,430	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,154,819	
	謝金	97,960	
	備品・消耗品 購入費	0	
	その他の経費	321,313	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	263,978	
	計	5,599,500	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		559,950	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		6,159,450	